

# 報告「(スイス)フribール大学 連邦制度研究所」紹介

著者	中村 英
雑誌名	東北学院大学法学政治学研究所紀要
号	1
ページ	101-114
発行年	1993-03-25
URL	<a href="http://id.nii.ac.jp/1204/00000343/">http://id.nii.ac.jp/1204/00000343/</a>

報 告

## 「(スイス) フリブール大学 連邦制度研究所」紹介

中 村 英

### はじめに

フリブール州出身の所員のMさんがお茶の時間の雑談で、

「この州の鳥はまっすぐ飛べない。同じ所をくるくる回って言われる……」と真顔で言うので、何かと思うと、

「臭くて、片方の羽根は鼻をふさいでいるからだって」とニコニコしている。どうやら、田舎の匂いがプンプンだという、彼女にはうれしくない、意地悪な冗談を教えてくれたということのようだった。

たしかに、昔から小さな農家が多く、決して豊かな州ではなかった。しかし近年、特に70年代に高速道路が通じ、東のベルンやチューリッヒ、北のバーゼル、南のローザンヌやジュネーブが近くなってからは、ドイツの建設機械会社や、日本にも知られた世界的な薬品会社の工場などがやってきて、そこここにまだ沢山の自然を残してはいても、以前を知る人にとって、このスイス西部の州、フリブールはまったくの別世界になってしまったようである。

スイス連邦の国土は4万1300km<sup>2</sup>で日本の九州を少し下回り、日本の国土37万7800km<sup>2</sup>余の九分の一。このうちフリブール州は1670km<sup>2</sup>で、日本の最狭府県である大阪や香川（いずれも1900km<sup>2</sup>弱で、人口はそれぞれ856万人と103万人）より一回り小さい。なお、スイス全体とフリブール州の人口はそれぞれ670万人と20万人。

この州に、盛んに成長し続ける若い研究所がある。ここに行きさえすれば

ば、スイスの全26州（正確には20州と6つの半州）の法令から州議会議事録、州公報、州裁判所判決まで、大部分のものは揃っているという便利な研究所で、それに、これは外から訪ねて勉強する者に親切で、独仏伊英の言葉なら誰かしら対応してくれる所員がいる。誰もが資料を棚から直接手にとり、閲覧室で調べることができる。ここの正式な名称は「フリブール大学連邦制度研究所 (Institut du Fédéralisme de l'Université de Fribourg/Institut für Föderalismus der Universität Freiburg)」で、私は1991年夏から1年間、ここの恵まれた環境で勉強ができた。そこで、自分の体験を交え、日本人研究者にも役立つに違いないこの研究所を紹介しようというのがここでのねらいである。

## I どんな事情で研究所ができたか、研究所はどんな性格の施設か、所長はどんな人か

さっそく活動を紹介したいが、ここではどうしても研究所誕生のいきさつと、所長について、簡単ながら書いておく必要がある。と言うのは、研究所が特別な経過で生まれ、その特別な事情が現在の研究所の性格や組織にも反映しているからだし、また、どんな施設も、スタッフの能力や気風によって仕事ぶりや成果が左右されるという、当然な程度をはるかに超えて、特に所長の人柄等々が研究所に決定的な影響を及ぼしていると思えるからである。

連邦制度研究所は、フリブール大学の法学部（当初は法学科）に属しているが、大学の中だけで生まれたのではなかった。前身は、「連邦協同促進財団」の研究部門としてリーエン市（バーゼル・シュタット州）にあった「連邦制度及び地域構造研究所」である。「財団」そのものは、詩人シュピッテラー (Carl SPITTELER 1845～1924) の名とともに知られる新ヘルヴェティア協会が中心になって1967年に設立した、スイス国民の連帯促進を目

的とする団体で、現在も各州政府・高官間の連絡、青少年の交流、スイス文学の4種の国語内での翻訳・出版等の活動をしている。ただし、研究所については、どうも上手く機能しなかったようで、1983年夏にスイスの各大学に引き受けの打診をすることになった。これには、ヌシャテル、ローザンヌの両大学も手をあげたが、結局フリブール大学に決り、同年暮れには「財団」と「大学」の契約、翌1984年9月からは正式に移管・発足し、名前も現在のものになっている。

フリブールに落ち着くについては、ここに、スイス唯一の二言語(独仏)併用の法学部があること、在籍学生の出身州が広範であることなども有利に働いたと言われるが、打診当時の法学部長がトマス・フライナー(Thomas FLEINER)教授(創設以来現在まで研究所長)で、学長がやはり公法学のオーギュスタン・マシュレ(Augustin MACHERET)教授(彼は91年の選挙でフリブール州政府委員となり、現在は教授職を辞している)で、この二人が積極果敢に活躍したことが決定的だったようである。

州立のフリブール大学(ここだけでなく、2つの連邦工科大学を除き、他のスイスの高等教育機関10箇所弱は皆州立)は、1889年、カトリック教会の影響の下に創立。1991〜92大学年の登録学生数は6900人余(正規聴講者300人余を含む)で、この国としては中規模。神学、法学、経済学・社会学、文学及び理工学の5学部があり、従来は理工学部が州都フリブール市(人口4万弱)南部に別のキャンパスを持つ他、すべての施設が同市の中央部のキャンパスにあったが、90年暮れからは、連邦制度研究所を含む若干の施設が、市の北に隣接するグランジュバコ町の超モダンな新築ビルに移転している。全学生中スイス人の割合は76%、登録学生の国籍総数は91。州別の統計はわからないが、グラウビュンデン州、テッチーノ州、ヴァレー州などからの学生は少なくない。学生の母語は、ドイツ語48%弱、フランス語28%余、イタリア語11%弱、レート・ロマン語0.7% (以上4語はスイスの国語)の他、スペイン語2.5%、英語1.6%等。(ただし、州民全体の言語区分では、フランス語61%、ドイツ語32%(80年調)である。)

法学部は大学創立に先立ち、1882年に単独の学部として形成。しかしその後、経済部門といっしょになり、法経学部の法学科という組織であったが、研究所創設後のつい近年に分割され、また法学部となっている。現在の登録学生数は1300人余。この学部が二言語併用だというのは、現在では、同一科目が一方はドイツ語、他方はフランス語を用いて、並行して開講されているということで、ごく特別な場合を除き、各教員は、母語であるいずれか一方しか担当していない。

創設のいきさつから、「財団」は研究所の共同設置者で、前身となった研究所の図書資料等(約5000冊)を移管するだけでなく、財政の一部(毎年40000スイスフラン)を負担している。

またその後、大学は契約を結ぶ相手方を、各州法務・警察責任者連絡会議、スイス連邦官房、リヒテンシュタイン大公国にも拡げていくことで、研究所が、資料や補助金や手数料(例えば上の「連絡会議」からの手数料は毎年200000スイスフラン余の定額)を定期的に受け取ることを可能にさせる反面、研究所に対し、これらの機関からの法令資料等に関する照会に応じるようにさせている。いわば外部資金の導入をはかりながら、後にも見るとおり、法制実務に直接役立つサービスをするというのが、研究所の役割の重要な一面なのである。

また組織面でも、上の諸機関が研究所に関与できる制度(「財団」3人、「連絡会議」2人、法学部3人、連邦官房・大公国各1人及び、以上の者が選出する3人からなる「評議会」)が置かれ、研究所の活動原則の立案・決定や活動の監督等、定款の上では重要な権限を持っている。ただし、「評議会」の会議は毎年暮れと春の2回だけで、これまでのところ名目的な働きに終わっている。

「評議会」と比べ、研究所運営に、より実質的な力を持つのは、所長の他3名(フリブール大学公法学教授2名、ヌシャテル大学政治学教授1名)で構成される「執行部」だと言える。ただ、後者3名中、一人は他大学の教員であり、残り二人も、一方は他州に住み、講義日にしかフリブールに来ず、研究所運営に余り関心を示さぬ教員で、また他方は、所長の元助手で1992年に正教授になった教員であり、こうしたことから結局「執行部」内でのフライナー教授の実質的な力の大きさを容易に想像できる。

所長のトマス・フライナー教授は、1938年チューリッヒ生まれ。気取りのない、明朗快活な人で、大変仕事熱心だが、外部の人間や同僚に対してだけでなく、研究所のスタッフに対しても、おどろくほど細やかな心配りを

している。

朝 8 時には自転車で出勤。昼食も日本人の平均的サラリーマンのようにごく簡単で、普通は、研究所のカフェテリアで済ませ、夕方は 6 時過ぎまで執務を続ける。忙しいと、週末もかまわず出勤する。論文も、しばしば「書く」のではなく、テープに「録音」したものをいったん秘書にタイプさせ、それに自分で筆を加えて仕上げている。

研究所では、毎年恒例の行事として、所員だけでなく家族や友人まで交えた懇親旅行や夕食会やスキー行などが行なわれ、そのたびに何度も会食の機会があるのだが、そうした折りに特に重要なのは、研究所スタッフに対する所長のねぎらいの挨拶で、所長は、手短ではあれ、しかし一人一人の日頃の貢献に対する称賛を忘れることはない。

彼の専門領域での業績としては、統治機構に関する学位論文をはじめ、公法の広い分野で数多くの論文がある他、行政法と一般国家学それぞれの概説書（後者にはオリジナルの独語版の他、仏語訳もある）がある。日本人によってもすでに、例えば、斉藤靖夫教授の作品中（「スイスにおける民主制論の展開」【小林直樹先生還暦記念・現代国家と憲法の原理】（1983年）25頁以下、特に54頁註10）などで彼の論文が引用されているほか、小林武教授のスイス憲法に関する著書（『現代スイス憲法』（1989年）の特に136頁）では、70年代に草案をまとめた、連邦憲法全面改正の専門家委員会の一員として紹介されている。また彼は、国際憲法学会創立以来の理事として、樋口陽一教授や山下健次教授とは旧知であり、更に1989年3月に日本を訪問し、各地で講演を行なった。このため彼と面識のある日本人研究者も少なくないはずである。

フライナー教授は、途中パリ大学での勉学を交えながらも主にチューリッヒ大学で学び、1965年同大学で学位を取得した。1965～67年外務省勤務の後、1968年エール大学で修士号取得。1969年からフリブール大学助教授、1971年以降同大学教授。勉学歴からも想像されるとおり、語学に堪能で、母語のドイツ語の他、フランス語と英語が特に得意である。

なお彼は、自分の作品発表の際、しばしば姓をフライナー＝ゲルスター（FLEINER-GERSTER）と書いているが、これは、自分の姓に夫人の旧姓 GERSTER を付加した、一

種の筆名のようなものである(直接関係はないが、スイスで法改正により女性が旧姓を婚姻相手の姓に付加して、身分法上の書類でも残せるようになったのは80年代末のこと)。大学内の文書などで彼の姓は単にフライナーとされている。

また、ドイツ行政法の明快な概説書やスイス国法学の体系書等の著者として日本の公法学者にも広く知られた、高名なスイスの学者、フリッツ・フライナー(Fritz FLEINER)は、彼の大伯父(教授の祖父の兄)で、更に、F.フライナーを含めてフライナー家が伝統的にプロテスタントだったのに、教授が常々公言するとおりカトリックなのは、上に書いた教授の祖父がカトリックの娘(後の教授の祖母)に恋して改宗した結果なのだと、教授自身から聞いている。

1989年訪日時の彼の講演として、海老原明夫・梶哲教訳「裁判所による行政統制——欧州における二つの類型」ジュリスト942号(1989年)84頁以下、倉持孝司・川内嘉訳「連邦制と分権化——分権化をめざすアメリカおよびヨーロッパの実験」修道法学12巻1号(1990年)121頁以下、藤田宙靖監訳、井坂正宏・神橋一彦訳「スイス連邦の連邦参事会」法学54巻2号(1990年)324頁以下の3点があり、最後者は、統治の一類型としてあげられることが多いが、少なくとも日本では立ち入った研究のほとんどない、スイスの「議会統治制」再検討への参考となる。

## II 研究所はどんな仕事をしているか

研究所の定款の3条2項は、3つの職務を次の順に列記している。

- ・連邦制度に関する多面的な研究とその成果の発表、
- ・公的機関への情報提供と意見書の提出、
- ・州法に関する資料センターの運営

日本人研究者にとっての実益を考え、順序を逆にして紹介しよう。

### 1) 州法資料センター

州法資料センターは、いわば研究所の機能の一つで、センターとしての特別の施設や人員などが置かれているわけではない。しかし、この面での研究所の貢献は絶大で、「州法資料に関するスイス唯一のセンター」という自己評価も誇張とは言えない。ただ、研究所の貢献を正しく理解するには2つのことを承知していなくてはならないだろう。つまり、スイス法の十全な理解には州法が是非必要なのに、従来その利用がスイス国内でも困難であったということ、そしてその上で、現在この研究所では、豊富な資料

を系統的・継続的に受け入れ整理し、外部の者に公開しているということである。

スイスの各州が、連邦との関係でなお広範な（憲法上根拠のある）権限を持つこと、従って、そうした分野（例えば、訴訟手続きや、教育や、宗教団体や、民間防衛等々）の検討に州法資料が必須なことは、容易に想像できるし、知られてもいる。しかし、こうした分野に限らず、本来連邦権限とされる分野（例えば、連邦下院選挙）でも、先端でその執行を担当するのは州で、現在なお州には、かなりの権限が認められている（上の例について言えば、州によって、代理投票の可否、不在者投票の事由等々で差異がある。中村英「資料：スイスの連邦事項選挙・国民投票・国民発議(その1)」東北学院大学論集(法学)41号(1992年)87頁以下参照)。つまり、後者の分野でも州法は大変重要だと言える。

無論、このように重要な州法資料は、これまでも各大学の法学部図書館(室)や連邦裁判所図書室(ローザンヌ)等にはあった。ただ、前者では、受け入れの範囲が限られていること、また後者では法学部等と比べてより広範に受け入れているが、なお不十分な上、連邦裁判所図書室の設置目的が理由となって、利用が公開されていない(ただし、大学教員等による研究目的であれば、個別の許可を得られるようだが)という問題があった。

これに対し、研究所は、既に述べた各州法務・警察責任者連絡会議との契約に基づき、最広義のすべての州法資料を各州から定期的に無償で提供されている。もっとも、州法をどのような形態・形式にまとめるかということ自体が、各州の独自の判断に依っているため、州法資料の内容は決して一様ではないのだが、そのことを承知の上で、今日の州法資料を大まかに分ければ、法令関係、議会議事録関係、報告書等、判例関係の4つとすることができるであろう。

i) 法令

州の制定する法令等に関する資料としては、いずれも各州の発行する①州公報、



②編年式法令集, ③体系式(現行)法令集の3つが重要である。もっともすべての州が①～③のすべてを完備するわけではない。これらは、日本国の法制資料と対比する場合、大まかな見当として言えば、①は「官報」と、②は「法令全書」と、③は、日本では民間出版社から数種出版されている、大分の巻からなる加除式の詳細な現行法令集に、ほぼ対応している。

ii) 議会議事録

一般に、州公報(i)-①とは独立に、公式の議事録が発行されている。

iii) 報告書等

議会からの要請事項等につき、州政府の検討結果をまとめ、法的論点にも詳しく触れた不定期の報告のほか、多くは毎年定期的に発行される、州政府各部局から議会にあてた報告書がある。

iv) 判例

ごく一部の限られた州の判決は、民間の判例紹介誌にも載るが、多くの州では、各裁判機関による公式の判例集が発行されている。なお、行政事件については、従来政治部門による処理が一般的であったが、近年多くの州で、これを扱う裁判所が発達してきている。民刑事を扱う通常裁判所とは別系統である。

研究所では、こうした資料を、州別に、しかも内容別に整理して配架し、利用しやすくしている。また、受け入れた資料(特に各州の公報)を、所員が分担して詳しく調べ、各州での、法令の制定改廃の最新情報を確定すると同時に、制定改廃の内容を紹介する隔月刊の雑誌(Bulletin de législation/Gesetzgebungs-Bulletin)を編集している。この紹介誌は、毎号A5判80頁程度という限られたスペースにもかかわらず、記号などの活用により、すべての州(それに、連邦)についての、準備段階からの法令の制定改廃や、更に国民発議の動向をも詳しく伝えて、まことに有益な資料となっている。

既述の90年暮れの移転の結果、研究所の床面積は従来の200㎡から800㎡に拡張された。この結果、資料は十分にスペースをとって配架されているが、予算や決算書類などの古い年次のものは保存書庫に移されている。

法令の制定改廃等の調査は、現在4人の専任所員が分担している。

制定改廃等の紹介誌の現在の発行元はSchulthess Polygraphischer Verlag AG (Zwingliplatz 2, Postfach, CH-8022 ZÜRICH/FAX001-41-1-2616394)である。

なお、1992年夏現在は、まだヴォー州(州都はローザンヌ)とフリブール州のふたつに限られているが、研究所は、これら2州との合意の上、州

法令（州法資料すべてではないが）の全文を、旧規定をも含めてコンピューターに入力し、従来の編年式法令集と体系的（現行）法令集の両機能を持たせる他、特定用語での検索などの便宜をはかっている。他のすべての州との間にも同様の合意を拡げようと、目下交渉中のようなのである。

## 2) 連邦制度等の研究と成果の発表

国際憲法学会等との共催で開かれた、1984年12月の、地方分権に関する国際セミナー、1985年10月のドイツ国法学者大会の設営などの他、ほぼ毎年ヌシャテルまたはフリブールで開かれる学際的研究会（例えば、86年11月「少数派言語」、87年12月「教会と連邦制」等）が研究所の直接行なってきた研究への貢献だが、これに加え、間接的な貢献としては、フライナー教授の指導の有無にかかわらず、すでに何人もの若手研究者が、研究所の資料を活用することで、学位論文をまとめているという事実を指摘できる。例えば、1990年にジュネーブ大学から学位を受けたスイスの選挙制度研究（*L'élection populaire en Suisse* という書名で1991年に Helbling & Lichtenhahn 社から公刊）のはしがきの中で、その著者（Pierre GARRONE）は、連邦制度研究所で、他では得られない資料を利用できたと謝辞を述べている。

狭義の研究とは言えないので、この項目に置くのは必ずしも適当でないが、研究所は、数多くの教育活動も行なっている。特に重要なものでは、毎年ムルテン（フリブール州北部の湖岸の町）で開催される、連邦官房と連携しての公務員の現職教育（小国スイスには、公務員研修の恒常的教育施設がないようである）と、1987年以来、89年の中断を挟んで、92年まで5回続けられている、夏期大学（大学院レベルの国際的研究会）である。

成果の発表という点で、研究所は現在3系統の独自の出版をしている。第1シリーズは国際憲法学会の世界大会等の議事録（この内の一冊に載った報告が、例えば、92年秋の日本公法学会のある報告者によって引用され

ている)等、第2シリーズは、夏期大学の講義録、第3シリーズは、連邦制度や地方分権に関する著作で、この最後のシリーズの一部として、学際的研究会の記録の他、「ジュラ州の独立経過や統治体制」「国民発議」などの学位論文(またはそれに手を加えたもの)が発行されている。

研究所発行図書は、フリブール大学出版 Editions Universitaires (Pérolles 42, CH-1700 FRIBOURG/FAX001-41-37-249147)が発売元となっていて、外国からの直接注文にも応じている。

### 3) 公的機関等への情報提供と意見書等の提出

研究所の年次報告書によれば、照会に応じて毎年州法資料に関する100件から120件程の情報提供がなされている。

照会の内容は、州名・法令名を特定した上で、テキストの送付を依頼するもの(例えば、テッチーノ州は1991年5月に、ヴォー州の90年12月「公共輸送法」を請求)から、特定の主題に関するすべての州関係規定等の請求(例えば、フリブール州は90年12月、保育所等への補助金に関する法令の規定を照会し、また連邦官房は90年8月に、現在州ごとに異なっている、州と市町村の両レベルにおける、立法・行政・司法機関の固有名詞の一覧を尋ねている)まで、照会に対応する作業の難易も様々で、あらゆる分野にわたっている。

照会に回答するのは、既述の制定改廃を追跡している4人の専任所員と、フライナー教授の3人の助手である。また、照会内容全体のリストは研究所の年次報告書に毎年掲載されている。

照会元の多くは、州と連邦の行政部(またはその部局)だが、この他に、連邦裁判所、大学、民間会社などの他、大学教授など個人も含まれている。

包括的な契約をして、定額で手数料を受け取っている団体等からの照会の場合を除くと、研究所は、個別の情報提供ごとに、コピー代、郵送代等の実費の他、調査に要した時間を尺度にして調査料を受けとるのを原則としているようである。

また、研究所の情報提供には、こうしたいわば不定期の照会に対するものだけでなく、同一主題について継続的になされているものもある。例え

ば、連邦の国土計画の担当部局の依頼で、国土計画に関する全州の法令を整理するだけでなく、その後、毎年定期的に、制定改廃を追って、資料を最新のものに維持するための情報をも提供している。

最後に、こうした情報提供に加え、研究所は、連邦や州の依頼によって特定法令の草案作成にもあたっている。

連邦関係では、映画法や連邦工科大学法の新法の草案を、州関係ではフリブール州の依頼で、公害防止法の草案を作成した。

#### 4) その他

1) で見た州法資料だけでなく、研究所は、連邦裁判所判例集を含む連邦法関係の基本的資料の他、各種専門雑誌、専門図書、論文の別刷りを保有し、しかも、図書と論文については、著者名、書名(論文名)、主題のいずれからも検索できるよう、すべてをコンピューターに入力することになっている(91年夏現在、入力を済ませた論文等は24000点)。こうした資料も一般に開放し、同時に、入力結果を活用できるよう、研究所内の1台の端末を自由に使用させている。

### III 研究所をどう利用するか

1) 日本からの資料等請求, 2) 短期滞在しての資料収集, 研究会・夏期大学への参加, 3) 長期滞在しての研究に分け、この研究所の利用の仕方をもとめてこの小文を閉じることにする。

#### 1) 日本からの資料等の請求

必要な資料(研究に関係する資料発見には、他の検索方法と並び、研究所の発行する、既述の法令制定改廃紹介誌 *Bulletin de législation* の利用が便利)の送付を、郵便やファクスをつかって、研究所に依頼できるはずである。ただし、手数料を請求されると思われるので、事前に金額を確か

める必要がある。依頼文面は英独仏(それに伊)語のいずれでも可能。

なお、資料の内容が特定している場合は、関係官公庁(連邦や各関係州の官房等)に対して依頼することも可能だろう。スイスの官公庁は大変親切である。

研究所の出版物についての情報は、研究所またはフリブール大学出版のいずれでも提供してくれる。

## 2) 短期滞在しての資料収集, 研究会・夏期大学への参加

事情が許すなら、研究所に直接でかけ、特に日本での利用が不便な各州の資料を調査し、必要部分を持ちかえること、また研究所関係の各種研究会等に参加することもできる。

### i) 滞在そのもの

日本からフリブールへの旅程等は旅行案内書等で容易に調べられる。宿泊代は、フリブールもスイス一般の例外ではなく高いが、若い研究者であれば、ユースホステルを使う、あるいは、大学の長期休暇中なら、研究所に依頼して、学生アパートの短期賃貸を探してもらう可能性もある。

### ii) 資料収集

研究所は毎週月曜から金曜まで、8時から18時まで外部からの利用者に開放されている。コピーの機械は、コインで代金を支払う仕組みで、誰でも使用できる。

### iii) 研究会・夏期大学への参加

既に紹介した学際的な研究会は、時折日本の研究者にも興味深いテーマを扱っている。また、夏期大学参加者の主力はヨーロッパ各国の大学院生だが、研究者の参加もめずらしくなく、私は91年夏にオブザーバーとして半分程の期間参加したが、オーストリア、ルーマニア等の研究者が参加していた。日本人研究者で92年に正式参加した者もい

る。

### 3) 長期滞在しての研究

フリブール市は13世紀以来の落ち着いた街で、他の多くのスイスの町と同様、治安が良く清潔である。それに、ここは大きな高低差のある土地に、赤褐色の屋根の古い家並みを美しく残し、なお観光化の波にのまれず、独特の気品を保っている。一年間の滞在中、気候は日本の仙台市と大差なかった。

たしかに、ここでの長期研修に問題がないというわけではなく、住居については、研究所にも、大学にも外国人研究者用の施設はない。フリブールだけのことではないが、住宅事情は悪く、適当な住居を見つけづらく、見つかったも賃料が高い。それに、値段の高いのは家賃だけでなく、食料品、外食費、衣類等々、すべての分野に及んでいる。また、子供づれの滞在中であれば、日本人学校のないことも、子供の年齢や親の考え次第では問題になるかもしれない（スイス国内では、チューリッヒ近くのウスター市に日本人学校があり、ジュネーブに日本人補習校があるが、いずれもフリブールからの通学は困難）。

そうであっても、フリブールは、暮らすにも、勉強するにもなお魅力ある研修地と言える。所長はじめ研究所関係者だけでなく、家主や近所の住人など土地の人々は皆親切で、静かに、身近な湖や山などの自然を楽しみ、ゆとりを持って生活していた。外来の研究者にもこうした生活への仲間入りのチャンスがあり、また、ここならではの、スイス各州法令資料を利用して研究するのであれば、この地がチューリッヒやジュネーブよりもふさわしい、と思えるからである。

#### 〈参考書等〉

本文中に明示した他、参考にした主な資料は次のとおり。

- ①フリブール大学の編集した大学紹介書1992年仏語版(全239頁)

Université de Fribourg, *Guide des Etudes*

- ②同大学の編集した1992～93大学年度カリキュラム独仏二語版(全387頁)

Université de Fribourg Suisse, *Programme des cours 1992-93*

- ③研究所の定款等基本文書をまとめた小冊子, 仏語版(全37頁)

Institut du Fédéralisme, *Centre de documentation du droit cantonal*, 1985

- ④研究所の年次報告書, 仏語版第1集(1985)から第7集(1991)まで(初期は40頁弱, 近年は100頁を超える) 7冊

Institut du Fédéralisme, *Rapport annuel*

- ⑤フリブール大学の私法の教授による初学者向け参考書(全282頁)で, この前半で, スイスの法制資料の検索方法を説明している。

Pierre TERCIER, *La recherche et la rédaction en droit suisse*, 1991, Editions Universitaires Fribourg Suisse

なお, 研究所の正式名称は既出のとおりだが, 所在地・電話・FAX は下記のとおり。

研究所所在地	Les Portes de Fribourg, Route d'Englisberg 7 CH-1763 Granges-Paccot
電 話	001-41-37-219591
F A X	001-41-37-219701